

津波から地区住民全員の 命を守る避難マニュアルの作成

福井市国見地区自主防災連絡協議会 避難マニュアル作成責任者
(国見地区社会福祉協議会会長) 長谷川 理



1 地域の概要

①地理的状況

国見地区は、福井市中心部から約30km離れ、日本海越前海岸に沿って南北5.5kmに鮎川町、白浜町、大丹生町、小丹生町、国見町の5集落で構成している地域です。また、先の東日本大震災後見直された当地区の津波災害予測は、最大津波高5.8m～6.3m、第一波到達予想時間11分、浸水域は地区の80%以上というものでした。しかも、沿岸部特有の地形から、前は海、後ろは山が迫り、高台への避難道はかなりの急勾配で高齢者の避難には極めて厳しい環境にあります。

②過疎化高齢化状況

地区内居住人口は1,165人、高齢化率38.5%。65歳以上の1人暮らし高齢者は80人で、その平均年齢は80歳、3世帯に1世帯が高齢者のみ世帯と、過疎化高齢化が著しく進んでいる地域です

2 避難マニュアル策定への取組

最初に高齢者等要援護者の避難支援の仕組みづくりに取り組んだのは、10年前の福井豪雨がきっかけでした。当時は、高齢者等要援者への災害対応については全く考えてなく、「災害対応は、あらかじめ想定していないと動けない」ということを身をもって経験しました。

そこで、災害時要援護者避難支援制度につなげていく取組を開始したのですが、そのとき既に福井豪雨から2年が経過し

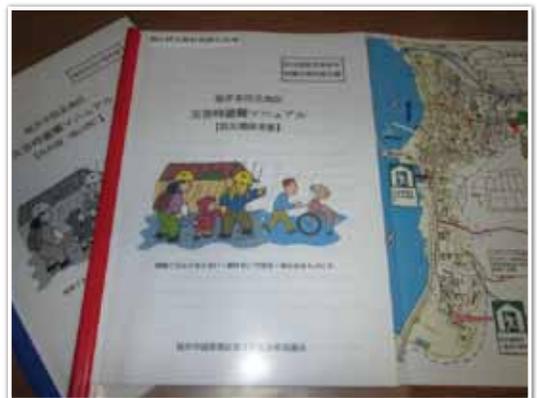
ており、関係者の災害への関心は薄らいでしまっていました。しかも、「個人情報保護」の壁は厚く、地域一体となつての災害対応までつなげていくことは断念せざるを得ませんでした。

そんな中、2011年3月11日の東日本大震災。津波の恐ろしさは同じ沿岸部に暮らす我々に大きなインパクトを与え、この機を逃したら再度の取組は当分無理との思いから、前回福井豪雨時の反省を踏まえ、震災から3か月後の6月には地区の自治会連合会長等を説得し、災害時避難マニュアルの作成にとりかかりました。

3 災害時避難マニュアルの作成とポイント

～ キーワードは、「連携」とグループ～
～ 避難による「助け合い・支え合い」～

過疎化高齢化の進展する地域で、何時起きるかわからない災害、万一、津波が発生すれば最短11分で地域の80%以上が



避難マニュアル（青：住民版、赤：関係者版）

津波にのみ込まれてしまう。まさに、「10分以内に10m以上の高台へ如何に全員が避難できるか」が大きな課題であり、この課題を解決するには、地域ぐるみでの助け合いが必要不可欠と判断し、「連携と助け合い・支え合い」をキーワードに仕組み作りの検討を進めました。

*組織の連携強化

自治会・自主防災会のみならず、消防団、防犯隊、社会福祉協議会、民生児童委員、小・中学校等も取り込んで、地域ぐるみの取組が可能となる組織へと改組し、かつ、それぞれの団体の役割分担を明確にしました。

*災害時要援護者情報の共有化

災害時要援護者支援には、自力避難出来ない要援護者を的確に把握することが一番重要となります。民生委員が中心となって日頃の見守り支援活動の中で情報を収集し、DB化して自治会長、民生委員、福祉委員で情報の共有化を図ると共に、地域包括支援センターも加わって定期的ネットワーク会議を開催して情報交換する仕組みを作りました。

*住民同士の連携（グループ避難による助け合い・支え合い）

災害時要援護者避難支援制度では、地域で「個別避難計画」を作成することになっています。しかし、災害は何時発生するかわからない。避難支援者自体も高齢者。また、当地区のような過疎高齢地区では、1人の要援護者に複数の支援者を付けることは困難であること等を考えた場合、個別避難支援計画は実質作成不可能との結論に至りました。

こうした中、共同体意識のまだ残っている強みを活かして「向こう三軒両隣」、



グループ避難の様子

一般住民も災害時要援護者も、支え合い助け合って避難するグループ避難方式を採ることとしました。

避難グループは、いざというとき玄関に出ればお互いの顔が見られる小グループ、所謂「向こう三軒両隣」とし、自治会の班と連動させました。

こうして作成した避難マニュアルは、地区内全戸に配布し、地域ぐるみの取組が始まりました。

このマニュアルは、防災に関する専門家のアドバイスを受けながら作成したものではなく、如何に命を守るかとりあえず避難するまでを住民感覚で作成したものです。従って、検討不十分な所も多く、むしろ、このマニュアル作成をスタートとして、毎年実施する訓練で問題点等検証しながら改善していくこととしています。

